

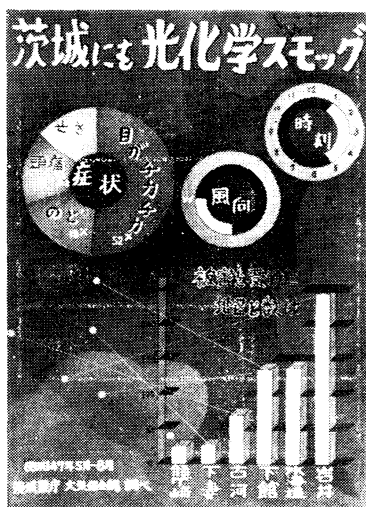
統計茨城

12月号

目次

第23回

県統計グラフコンクール入選作品



第2部 第1席
結城市立江川南小
石崎 広美・広瀬 光江
荒川 得子

1 統計論壇	1
2 農業経営の動向	2
3 人口の重心	4
4 指 標	
1 主要経済指標	6
2 人 口	8
3 労 働	10
4 農 業	12
5 鉱 工 業	13
6 金 融	14
7 運 輸	15
8 物 価	16
9 家 計	18
5 過疎からの脱皮を目標に 緒川村	20
6 統計ニュース	
12月の主な行事	21
全国統計大会が開かれました	21
第14回統計大会標語の募集結果	21

利用上の注意

- | | |
|-------------------------|--------------------|
| 1 統計表の数値は原則として単位未満は四捨五入 | 2 年度は4月から翌年の3月まで |
| 3 記号 | |
| — 零または該当数字のないもの | r 訂正数字 |
| 0 該当数字が掲載単位未満のもの | △ 減少または出超 |
| … 不詳のもの | x 秘密保持のため掲載をひかえたもの |
| p 暫定数字 | |



統計雑感

茨城県議会議員

関 宗 長

近代社会の中で政治、行政は勿論、経済、産業等すべてが複雑多岐、高度化してある現状においては、基礎的データというものが、非常に重要視される。世はまさにコンピューター万能時代に突入しようとしているけれども、そのコンピューターに入れるためのソフトウェアはやはり統計学による数字が、基礎とならなければ、コンピューターから得られる指示、予測というものは、現実とかけ離れたものとなってきてしまう。

そこでコンピューターを使う場合、基礎的なデータ資料というものを、いかに組織化し、アレンジするかということが、重要視されるわけであり、ここにおいて統計がその主導性を発揮するわけである。

近年、情報化社会の進展にともない統計に対する政治、行政、産業、経済の依存度は、ますます増大しつつある。ところが、過去における統計というものをふり返ってみると、一部の人達のものとして存在していたような傾向が強く、従って一般住民のこれに対する関心は、非常に浅かったような気がする。

詳細に、吾々が日常の生活をふり返ってみる時、例えば、政治面での政策の決定、経済上のマーケティングリサーチ等の基礎となるものは、やはり統計であっていかに統計のデータにもとづく資料によって、便益を与えられているか、計り知れないものがある。

統計によって与えられるあらゆるデータを活用して、吾々は10年後、20年後のあるべき姿を画くのであって、統計を無視しては将来を予測し得ない現状である。

さて、統計業務というものは、一般的には、非常に地味な時間のかかる、しかも足でかせがなければならぬ仕事なので、基礎となるデータを収集し、整理する人達の苦勞というものは、並々ならぬものであろう。したがって、統計に対する社会全体の関心をたかめ、統計業務が円滑に進められるよう組織、体制というものに、常に検討を加える必要がある。

くり返しになるが、近代社会を築いて行く上において最も重要なものは、統計業務であり、ますますこの仕事が拡充、強化されることを、私は心から期待するものである。

農業経営の動向

(昭和46年度農家経済調査から)

農林省関東農政局茨城統計調査事務所
経済課 経済調査係長 田山丑三郎

農産物の自由化、米の過剰問題、来年から3カ年の鶏卵の生産調整など、農家をとりまく情勢は、きびしさを増しているが、本県の農家経済はどうであろうか。農林省が実施している農家経済調査結果からみると、つぎのとおりである。

I 農業経済の概況

1 昭和46年度の農家経済は、農産物の生産量の増加があったにもかかわらず、総合的な農産物価格の低迷と、ひきつづく農業経営費の増投により、農業所得は、45年度の60万円におよばず、58万4千円と減少した。このような農業不振は、農家の労働力を農外部門へと押し進めることになった。

農家は、他産業への就労によって、賃金収入にささえられ、農外所得は、前年度より29.8%増加し、1戸当たり92万円となった。農業所得の減少を、農外所得によってカバーし、農家所得は、1戸当たり150万4千円と、前年度より11.6%増加するなど、順調に推移した。

2 最近における農家所得の動きをみると、36年度以降42年度までは、持続的な農産物価格の上昇と、農外所得の増加によって、年平均で12.6%と高い伸び率を示していたが、43年度以降は、農業生産の不振により増勢は鈍った。45年度は前年度対比113.0%、46年度は111.8%と再び高い伸びを示しているが、この伸びは、農外所得に依存しての結果である。35年度以降43年度までの農業依存度（農家所得に占める農業所得の割合）は55%程度であったものが、米の過剰が表面化した43年度以降は低下し、生産調整が具体化した45年度は47.4%、46年度はさらに低下し39.0%というように農業所得の割合と、農外所得の割合が逆転した。

II 農業粗収益

昭和46年度の農業粗収益は、諸物価の値上がりにもかかわらず、1戸当たり118万4千円で、前年度より0.3%減少した。

作物収入は総合的な価格の低迷によって、前年度より6.0%減少し、1戸当たり81万6千円となった。

1 稲作収入は政府買入価格の3.0%引上げがあったにもかかわらず、米の生産調整の実施と、良質米への作付転換、生産意欲の低下、さらに天候の不順等が重なって、稲の作柄は全体的に不良であった。そのため、1戸当たりの稲作収入は36万6千円で、前年度より12.3%減少している。

2 野菜収入をみると、米の生産調整による、野菜への作付転換と、前年度の野菜価格の高値もあってか、46年度の野菜作付面積は増加し、野菜生育期間の天候にも恵まれて、作柄も良く、生産量も増加した。そのため野

菜価格は、値下がりしたが、生産量でカバーしたため、野菜収入は前年度より13.5%上回り、1戸当たり24万円となった。

野菜の種類別の動きをみると、きゅうり、とまと、すいか等が、施設野菜として普及し、前年度よりいずれも40%以上の増加を示し、なす18%、いちご7%とそれぞれ収入増となった。反面値下がりの大きかった、はくさいは7%減少し、ほうれんそう、ねぎ、だいこん、ごぼう等は17~8%減少している。

3 畜産収入は、前年度より16.8%上回り、1戸当たり34万4千円となった。

本県の畜産は、畜産収入の80%を養豚部門が占めている。46年度の養豚収入は、旺盛な需要にささえられた市況の好調と、規模の大型化が反映して、前年度より44.6%と著増し、とくに肉豚収入は22%と大きく伸び、45年度の養豚経営とは対照的であった。

つぎに、本県における酪農部門のウェートは低く、1戸当たり4万5千円程度の収入である。この額は、前年度より13.7%減少している。

4 その他の作目の動きをみると、労働生産性の低い麦作収入は、作付面積の減少によって、前年度より32%激減している。また豆類（主として、らっかせい）は、作付面積の増加がありながらも、天候不順のため、生産量、品質ともに低下し、農家庭先販売価格も、下落したため、1戸当たり雑穀、豆類収入は、前年度より2.2%減少し3万5千円となった。

工芸作物は、前年度より18.4%減少し、6万6千円となった。その内訳をみると、46年度の、こんにゃくいもは、市況の好調にささえられ、前年度に比べ46.2%増加したが、葉たばこは、作付面積の減少によって24%減少している。

5 このように農業粗収益の動向をみたが、46年度の農業は、野菜部門と、畜産部門の好調によって、かろうじて、前年並みに維持されたことになる。

II 農業経営費

農業粗収益が停滞するなかで、46年度の農業経営費は9.5%増加し、1戸当たり60万円となった。

1 農業経営費の内容をみると、動物費では、養豚部門の拡大（大型化）と、素豚の値上がりもあって、子豚代が、前年度より98.2%増加している。他方、養鶏部門の不振により、初生びな、中びなの購入は減少しているので、動物全体では47.3%の増加にとどまり、1戸当たり6万1千円となった。

2 さらに、飼料費は、46年度の後半の値下がり、自給飼料の増与により4%の増加にとどまっているが、

子豚用、肉豚用の配合飼料は25~35%増加し、養鶏用および乳牛用の配合飼料は15~20%減少している。

3 野菜部門の規模拡大、施設園芸の普及、資材の値上がりから、種苗費(蚕種を含む。)が48%増加し、1万8千円となった。また、農業用薬剤も、野菜の作付面積の増加、養豚の多頭飼育化もあって、前年度より6.1%増加した。

4 賃借料料金についてみると、前年度より45.4%増加し、1戸当たり3万3千円となった。これは賃耕、賃摺り等農作物の請負わせ増、野菜の出荷販売手数料の増加のためである。

5 農業経営費に含まれる農機具、建物、動植物等の減価償却費の比重も高く、46年度は23.4%を占め、1戸当たり14万1千円となった。なかでも、農機具の減価償却費の割合は多く、1戸当たり9万6千円と、農業経営費の16%を占めるに至り、大きな負担となっている。

Ⅳ 農業固定資本

大農具の導入は、四つ這い農業からの脱出であって当然であり、望ましい姿である。しかし、今日の農業固定資本は、過剰の傾向を強めているといわれている。

ちなみに、農家経済調査より、農業固定資本1千円当たりの農業純生産額を年次別にみると、第1表のとおり、40年以降、農村における生活物資は上昇を続け、45年は8.6%、46年は7%とそれぞれ前年を上回っている。実質的価値額に修正すると、40年度の867円に対し、46年度は半以下の428円に低下している。農業固定資本の生産性は半減し、農業の再生産、農業資本の回収を困難にしている。

小規模経営階層ほど、過剰ぎみとみられるが、小規模経営階層の資本装備は、農業経営の合理化よりも、むしろ大農機具等の導入によって、省力されたその分は一日も早く他産業へ回す性質のものである。

第1表 農業固定資本額1,000円当たり純生産

年次	純生産額 円	農村生活 物資価格指数	実質額 円
40年	867	100.0	867
41	840	104.4	806
42	843	108.9	774
43	791	113.7	696
44	677	118.4	572
45	620	127.0	488
46	574	134.0	428

Ⅴ 農業所得

農業粗収益は停滞しているのに反し、経営費は各費目とも増加している。農業所得は減少している。

今日の農産物価格は、追加投資に見合った価格に形成されていないので、農業生産は衰退しているといえる。

Ⅵ 農業所得で家計を賄える農家

このように農業情勢は、きびしさを増しているが、農業経営のやり方によっては、農業所得のみで家計費を賄い得る農家がある。ちなみに農家経済調査抽出調査より、これらの農家を拾ってみると、46年度は調査農家383戸のうち45戸(45年度56戸)となっている。0.5ha以下の階層には1戸も無く、0.5ha~1.0ha階層で92戸のうち2戸、1.5ha~2.0haの階層で64戸のうち16戸、2.0ha以上の階層では58戸のうち14戸、全戸数の11.7%の農家が農業所得のみで家計費を賄っている。

これらの農家について、農業現金収入の多い作目を取り、部門の組合せをみると、第2表のとおり、単独部門の経営では、野菜7戸、養豚3戸、酪農2戸、果樹1戸、芝生1戸、計14戸である。残る31戸のうち、米プラスアルファ部門(他部門プラスアルファ米を含む。)は14戸となっているが、野菜部門と、他部門の組合せた農家は15戸、養豚部門と、他部門を結び付けた農家は12戸となっている。46年度に限ってみると、米作部門が中心部門であるが、野菜部門か、養豚部門を取入れた農家が優位であった。

しかし、野菜部門を取入れた農家であっても、野菜の種類を選択によって優劣を生じている。

農業所得のみで、家計費を賄い得るか、否かは、家族員数、年齢構成と経営規模、立地条件によって、生活様式が異なるので、平均的数値をもって比較することは適正でないが、調査農家383戸の1人当たり家計費(46年度27万1千円)を基準として、45戸の農家の家計費をみると、基準ないし、それ以上の農家9戸のみで、残る36戸の1人当たり家計費は、平均17万4千円とかなり低い。本県の場合、平均的生活を維持している農家は、僅かで、大部分の農家は生活を切り詰め、切り下げて経済を維持していることである。

第2表 部門の組合せ

単独部門	果樹1,野菜7,養豚3,酪農2,芝生1	14戸
米+アルファ	野菜6,養豚2,工芸作物3,養蚕2,豆類1	14
養豚と	野菜6,工芸作物2,果樹1	10
野菜と	工芸作物2,豆類1	3
その他		4
計		45戸

Ⅶ むすびにかえて

このように、農業経営は、単に農業者のみの努力だけで解決できない大きな問題を含んでいるし、今後、兼業化は一層進むであろう。前途はきびしい情勢となるであろうが、規模拡大、集団栽培、協業化等によって、資本効率化、生産性向上に努める必要があろう。

さらに関係者は、茨城の農業を、農業者を、どうすべきかを考えなくてはならないと思う。

人口の重心

茨城大学教授 高橋 栄

人間各個人にはそれぞれ体重があり重心がある。人間の集団である人口に重心があるであろうか。重心を求めることが可能であろうか。また、求めることができたとしても、その意義なり価値があるであろうか。

人口現象はたえず流動している。現に過疎・過密地域が生じ、その対策になやまされている状態である。

人口の地域的分布とその変化を示すために使用する手法、便法としてこの人口重心の問題が工夫された。

人口分布の偏りとその変化を集約した形で知るために、総理府統計局では昭和25年以来、国勢調査のつど全国の人口重心を算出している。

人口重心とは当該地域を平面と仮定し、そこに分布する個々の人間を同じ重さと仮定した場合、その地域全体を水平にささえる点の位置と考えるものである。

実際には、乳幼児から青少年、壮年、老年と発達段階があり、また十人十様の如く体重も各人各様に異なっている。それを計算上は子供であろうが大人であろうが、一様に同じ重さをもつものと仮定し、1人1点として考えることにしている。

このように考えれば、地域の範囲は小は大字の人口重心から、各市町村における人口重心、大は国の人口重心に至るまで算出することも可能である。しかし、広い範囲になるほどその操作は複雑になる。そこで便宜上、計算は各市町村の人口重心が、それぞれの市町村役場の位置にあるという仮定に基づいて行なわれる。このことについては役場の位置は必ずしも人口重心と一致していないとする異論もあるが、広い範囲の人口重心を求める場合、さほど精密な値を必要としないから、便宜上の仮定にもとづいて算出するものである。事実、多くの市町村役場の位置は、従来その市町村の人口重心と思われるところ、またはその近くにある。例外としては地形的要因によるもの、交通上の条件によるもの、土地の価格によるもの、永久建築にしたためにその後の人口変動によって重心的な存在を失ったが、移転不可能なものなどもみうけられる。

先年の町村合併時に役場の位置をどこに決めるかで相当にもめ、やむを得ず合併前の旧役場を一年交替で、もしまわりにしたという事例もある。

要するに、市町村役場の位置は、市町村面積の中心というよりは、むしろ地域住民の人口重心を指向しているとみるのが妥当であろう。

これが都道府県庁になると、例えば島根県庁の所在地松江、鳥取県庁の鳥取、滋賀県庁の大津、長野県庁の長野、福島県庁の福島、諸都市のように県の面積の中心はもとより、人口の重心からも、何れも偏った位置にあることが明らかに認め得るものもある。

しかし、全国の人口重心をだす場合、これらをも含めて便宜上、都道府県の人口重心が各都道府県庁所在地であると仮定して算出するものである。

一国の首府の位置にしても、その国の行政機能を能率的に発揮するためには、国の面積の中心と人口の重心とが一致するか、あるいは近接する場所に定めるのが理想的であろうが現実には種々の要因によってそのようにはなっていない。

なかには次のような事例もある。北アフリカの地中海に面したりビア共和国には首府が二つある。地図帳にも明らかに二カ所首府の印が記載されている。通常一国の首府は一カ所であるべきであるが、これは国家を構成する民・部族が複数で、部族が互に抗争してゆずらないので、トリポリとベンガジを交互に首府としているため、世界でも珍しい例である。

以上より、一国の首府をはじめ、各都道府県庁、各市町村役場等の所在地の立地に関して現実には、幾多の要因が複雑にからみあって存在していることがわかる。

いずれにしても国の人口重心を算出するには、各都道府県庁の所在地に人口重心があると仮定して操作する。求め方は地域を地図上で、各単位の人口重心を視察などで定めたのち、その地図上に適当に直角座標軸を描き、各重心のx座標とy座標を加重算術平均すれば、地域全体の重心が得られる。

以上のようにして日本の人口重心を求めたのが図A、図Bであり、これを経・緯度で示したのが第1表である。

図A



わが国の人口重心と正中点の推移
(館稔・上田正夫による)
全国人口重心の位置 昭和40年

図B



第1表

全国の人口重心

(昭和10年～昭和45年)

年次	東経	北緯	大体の位置	東西移動	南北移動	移動方向
昭和10年	136°41'46"	35°41'21"	岐阜県山県郡北山村仲越(西南約1,900m)	—	—	—
25	136°42'57"	35°45'32"	岐阜県山県郡北山村仲越(北方約5,090m)	東1,800m	北5,850m	東6,130m
30	136°40'	35°45'19"	岐阜県本巣郡根尾村上大須	東6,280m	北1,180m	東6,390m
35	136°45'30"	35°45'45"	岐阜県武儀郡板取村川浦山	—	—	—
40	136°52'17"	35°45'15"	岐阜県郡上郡八幡町明ヶ原	東10,720m	南750m	東10,743m

「各国勢調査年次報告書」より

これらによってみると、1,898年(明治31)の日本の人口重心は、滋賀県琵琶湖の北部東岸にあった。それがわが国で最初に国勢調査が行われた1,920年(大正9)には、北東方向にかなり移動した。その後、国勢調査ごとの人口重心は東へ東へと移動している。

1,965年(昭和40)の人口重心は、岐阜県郡上郡八幡町明ヶ原(東経136度52分17秒、北緯35度45分15秒)付近にあり、1,960年(昭和35)の人口重心にくらべ東へ10,700メートル、南へ700メートル移動している。1,950～1,955年には重心が東(やや北より)6,390メートル、1,950～1,960年には東(やや北より)へ7,800メートル移動しているの、これとくらべると1,960～1,965年の移動距離は従来より大きくなった。

このような人口重心の移動現象は一体何を意味するものであろうか。

重心の移動は、移動方向への人口流動・増加を意味するが、その背後の社会・経済的な諸要因をせん明にして諸施策に活用すべきものでここに人口重心を算出する意義があるであろう。

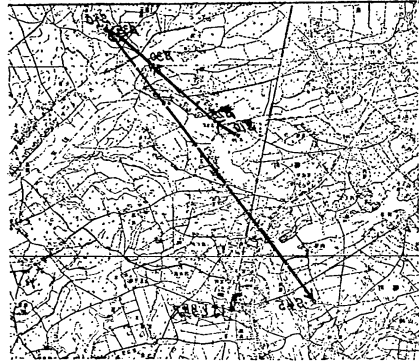
1,898～1,920年の23年間に東(やや北より)へ大幅に移動したが、この間に日清戦争があり、のちに日露戦争、第一次世界大戦があり、富国強兵の国策と相まって産業革命が浸透し、軽工業から次第に重化学工業化の道をたどった時期であり、また、約一千年の都であった京都から東京へ遷都した結果、東京は政治・経済・文化の中心としての実を形成しつつあったがゆえに、人口が京浜地区に次第に集中して行き、その後の国勢調査ごとの人口

重心をみても、東へ東へと移動を示しているのである。1,960～1,965年の従来よりも大きい移動距離は、首都圏の大幅な人口増加に対して九州地方における人口減少に負うところが大きい。

1,965～1,970年の重心は筆者の執筆時には総理府統計局から未発表(11月下旬に公表とのこと。)なので正確にはわからないが、従来どおりかなり東に移動しているものと予想される。

さて、次に茨城県の人口重心をみることにしよう。これも前に述べた全国の人口重心を算出したと同様の手法で、市町村役場の所在地に人口の重心があるものと仮定して行なうものである。

図C



第2表

茨城県の人口重心

(昭和10年～昭和45年)

年次	東経	北緯	大体の位置	東西移動	南北移動	移動方向	県庁よりの距離
昭和10年	140°17'24"	36°15'48"	新治郡八郷町鶴沼(旧菌部村)	—	—	—	—
25	140°17'36"	36°16'3"	西茨城郡岩間町福島(東南約170m)	東300m	北540m	550m	20.0K 西南
30	140°18'10"	36°16'28"	新治郡八郷町東成井	東450m	北260m	東北東520m	21.9K 西南
35	140°18'30"	36°16'42"	新治郡八郷町市野谷地内	—	—	—	—
40	140°18'36"	36°16'45"	西茨城郡岩間町大字福島	東162m	北106m	北 東193m	—

注)「各国勢調査年次報告書」による。

図C、第2表によれば1,935年(昭和10)当時の重心は新治郡八郷町鶴沼(旧菌部村付近)にあったが、1,950年(昭和25)には西茨城郡岩間町福島付近に移った。前回より約550メートル北北東へ移動した。

これは水戸市の戦災復興が徐々に進んで人口が復帰し、勝田・日立等の工業生産も復興に向かい、県北産炭地域等への人口増加によるものである。1,955年(昭和30)は1,935～1,950年に移動した方向に伸び、地域では岩間町福島の北東部まで相当大幅な距離を移動したことになる。この現象は前に述べたと同様な要因が継続しているものとみてよからう。1,960年(昭和35)も前回と同様な方向にかなりの距離を移動しているのは、前からの要因の継続に、あらたに東海村の原子力関係の開発事業が加わっての人口増によるものである。この頃県の総人口は201万人から5万人を前後していた。1,965年(昭和40)も図Cに示すように北東方向に前回よりは小幅に移動している。

1,970年(昭和45)のは未発表で正確なことはいえないが、筆者の試算ではかなり逆転があるようである。図C

に示したが、従来の北東方向に移動していたのが急転して南南西の方向に角度を変え、しかも移動の距離たるや前例をみないほど大移動を記録した。1,965年の県の総人口が2,056,154人であったのが一躍増加に転じ、1,970年には2,143,551人と約10万人近い増加であった。しかも県北地域においては石炭産業の衰微による閉山が相次ぎ、山間町村には過疎現象を呈したのに対し、県南地方は鹿島臨海工業地帯の開発造成が本格化し、筑波研究学園都市の建設も緒につき、常磐線沿線への工場の進出や東京のベッドタウンとしての著しい住宅地化が進展してきた。同様なことが県の南西部についてもいえることで、県北地域の人口減少に対して県南地域は相対的に人口増加がめだち、これらの要因が人口重心の南南西へのなだれた南下現象となったものと考えられる。

以上国や県の人口重心について述べたが、重心をただ単に点としてかたづけるにはあまりに惜しい。点とその移動の背後には社会経済その他複雑な要因がからみあって、人間の流動・増減の理法が存在することを心得ておきたいものである。

お詫び

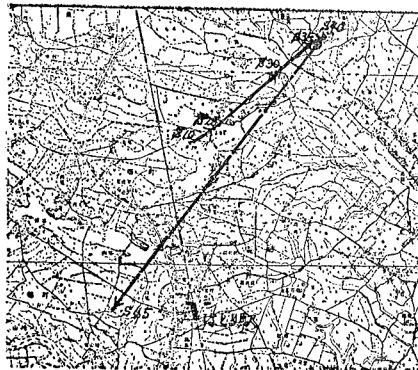
昭和47年12月号「人口の重心」P5, 図Cが反対にプリントしてあり, 執筆者の高橋先生はじめ読者のみなさまに大へんご迷惑をおかけしました。

下記のとおり, 訂正して, お詫びいたします。

谷中印刷

P5

図C



主要経済指標

1 主 要 経 経

茨 城 県

年 月	財政資金 対民間収 支	銀 行 勘 定		銀 行 券 増 減	手形交換高		不 渡 手 形		株 式 取引高	県 民 所 得	
		実 預 金	貸 出 金		枚 数	金 額	枚 数	金 額		純 生 産	分 配 所 得
	百万円	百万円	百万円	百万円	千枚	百万円	枚	百万円	百万円	百万円	百万円
昭和44年	△43,693	434,641	239,067	31,081	560	274,201	9,740	1,111	66,850	814,194	825,411
45	△44,896	765,166	470,270	...	593	338,391	11,218	1,596	83,727	1,001,723	1,012,298
46. 9	△10,621	16,460	4,799	△514	107	44,946	1,648	218	7,123
10	△ 6,954	422	1,462	970	101	43,664	1,450	201	6,280
11	△14,389	20,805	13,366	1,680	119	47,465	1,998	267
12	△ 2,901	14,837	17,237	18,015	138	62,228	1,574	269
47. 1	10,120	△10,517	△2,495	△18,935	100	50,403	1,372	153	13,406
2	4,452	2,613	7,733	311	108	45,589	1,538	166	13,129
3	△4,701	32,668	6,089	3,071	115	53,785	129	126	12,599
4	△8,471	p△533	p858	1,085	97	48,681	763	85	10,087
5	570	11,305	△5,797	△1,228	130	58,490	1,523	200	14,147
6	△7,391	12,474	9,012	5,919	121	60,113	1,073	139	15,861
7	8,521	11,221	11,388	r△3,502	118	57,063	1,174	141	19,917
8	8,749	7,902	6,858	△6,355	118	57,253	1,148	139	21,437
9	△13,065	32,600	10,053	963	115	58,791	1,087	199	19,031

(注) 県民所得は年度数値

全 国

年 月	財政資金 対民間 収支	全国銀行勘定		全国銀行 貸出約定 平均金利	銀 行 券 発 行 高	手 形 交 換 高		不 渡 手 形	
		実質預金	貸 出 金			枚 数	金 額	枚 数	金 額
	億円	億円	億円	(%)	億円	千枚	億円	千枚	億円
昭和44年	※△1,312	328,541	337,844	7.41	46,113	379,264	2,620,324	3,274	6,218
45	※1,447	380,094	394,793	7.66	55,560	439,166	3,189,805	3,407	7,796
46. 9	△3,919	450,829	457,355	7.543	51,299	32,250	316,929	268	703
10	△1,977	448,918	463,130	7.251	51,561	30,582	290,090	199	491
11	△7,228	469,522	470,904	7.488	52,250	34,521	318,956	234	549
12	△5,215	487,593	490,480	7.457	64,077	42,302	377,090	198	510
47.1	9,432	479,216	492,500	7.407	54,862	28,039	288,017	149	339
2	953	485,475	498,928	7.340	55,907	31,609	294,497	183	418
3	△2,127	505,731	511,022	7.273	56,862	33,622	351,220	170	449
4	△3,643	505,060	514,453	7.236	57,690	29,033	311,968	114	309
☆ 5	2,012	524,692	520,750	7.191	55,557	36,912	353,013	199	488
6	3,699	532,274	532,155	7.130	60,496	36,012	348,688	147	380
7	4,711	540,302	546,563	7.010	62,020	34,001	354,839	141	359
8	4,280	546,132	553,918	6.896	59,860	33,707	352,743	138	342
9	△3,319	61,379

(注) ※は年度数値 ☆印月以降は沖縄県を含む。

濟 指 標

百貨店 売上高	鉱工業 生産指数 (総合)	建 築 着 工		雇用指数 (総合)	賃金指数 (総合)	消費者 物価指数 (水戸・総 合・平均)	勞 働 市 場			年 月
		工 事 費 額	床 面 積				新規求職	新規求人	失業保險被 保險者総数	
百万円		百万円	千㎡				人	人	人	
11,396	r174.3	106,653	4,175	93.9	83.5	100.0	40,124	80,277	277,854	昭和44年
13,108	r192.8	160,129	5,228	100.0	100.0	104.3	42,154	78,980	294,646	45
943	225.9	13,312	420	100.2	93.5	109.4	5,152	7,079	306,768	46. 9
1,183	219.6	15,341	428	99.6	98.5	110.4	3,693	5,956	307,005	10
1,177	225.8	13,885	416	99.8	95.6	108.4	3,455	4,406	307,499	11
2,014	237.5	13,702	416	99.6	265.9	108.4	3,958	3,389	308,256	12
1,403	230.3	9,239	272	99.5	102.4	108.5	4,508	6,624	306,412	47. 1
912	255.0	12,004	324	99.1	94.1	109.1	3,840	5,586	305,911	2
1,562	243.0	16,643	457	99.1	98.3	110.2	4,720	6,665	309,755	3
1,553	234.6	13,106	365	101.5	100.5	110.9	4,181	6,626	314,693	4
1,405	249.2	10,503	317	101.0	102.4	110.6	4,057	6,299	316,621	5
1,457	259.9	11,537	333	101.2	212.6	110.3	3,657	4,372	318,269	6
1,919	259.2	110.2	3,830	5,405	...	7
1,360	110.7	8
...	111.8	9

資料：日本銀行水戸事務所 県統計課 建設省計画局調査統計課 県職業安定課

株 式 取 引 高	国 民 総 生 産	百 貨 店 売 上 高	鉱工業 生産指数 (総合)	建 築 着 工		雇用指数 (総合)	賃金指数 (総合)	消 費 者 物 価 指 数	失 業 保 險 被 保 險 者 数	年 月
				工 事 費 額	床 面 積					
億円	億円	億円		億円	千㎡				千人	
186,748	629,204	15,142	185.9	53,401	182,748	97.0	85.5	92.9	20,765	昭和44年
120,303	732,137	18,242	215.9	66,697	205,034	100.0	100.0	100.0	21,173	45
8,764		1,470	236.7	6,643	17,654	101.1	92.5	108.6	21,893	46. 9
9,159		1,838	230.8	6,708	17,688	100.8	94.4	108.8	21,882	10
14,517	233,144	1,823	232.5	7,075	17,866	101.2	96.1	107.7	21,936	11
18,739		3,705	240.5	6,731	17,235	100.9	255.9	107.7	21,674	12
20,207		1,458	218.9	5,673	14,326	99.9	96.0	107.8	...	47. 1
20,301		1,472	233.5	5,597	14,716	99.4	92.9	108.2	...	2
20,064	200,959	1,973	256.1	8,505	21,671	p99.5	99.3	109.2	21,478	3
15,573		1,867	240.4	7,565	19,426	p101.9	99.0	110.3	21,863	4
17,938	209,149	1,752	236.6	7,078	18,343	p101.6	101.0	110.7	...	5
19,653		1,828	251.1	8,878	21,379	p101.5	173.6	110.7	...	6
24,301		2,615	250.8	p101.2	182.0	110.7	...	7
25,730		1,757	p100.6	114.1	8
...		9

資料：日本銀行統計局 通商産業省 建設省計画局調査統計課 総理府統計局

人 口

2 人 口

茨 城 県

2-1 世帯，人口および人口移動

(単位：世帯，人)

年 月 日	世 帯 数	人 口			人 口 移 動					
		総 数	男	女	増減数	自 然 動 態		社 会 動 態		
						出 生	死 亡	転 入	転 出	
昭和40年10月1日	447,871	2,056,154	1,007,852	1,048,302	7,761	34,447	16,533	△10,153		
45	508,291	2,143,391	1,054,218	1,089,173	37,413	38,228	17,214	16,399		
46	525,585	2,180,835	1,075,077	1,105,758	23,417	40,061	16,644	10,801		
46.10.1	525,585	2,180,835	1,075,077	1,105,758	3,296	3,366	1,070	8,837	7,837	
11.1	526,387	2,183,181	1,076,517	1,106,664	2,383	3,378	1,334	8,996	8,657	
12.1	527,488	2,618,046	1,078,186	1,107,860	2,809	3,199	1,354	9,203	8,239	
47.1.1	528,813	2,189,998	1,079,997	1,110,001	3,792	3,467	1,516	9,345	7,504	
2.1	529,564	2,192,523	1,081,222	1,111,301	2,532	3,587	1,608	8,606	8,053	
3.1	530,027	2,195,173	1,082,567	1,112,606	2,646	3,518	1,514	8,767	8,125	
4.1	529,937	2,190,851	1,080,337	1,110,514	△4,275	3,525	1,628	15,328	21,500	
5.1	533,287	2,194,604	1,082,525	1,112,079	3,788	3,197	1,386	17,900	15,923	
6.1	535,202	2,198,453	1,084,763	1,113,690	3,703	3,498	1,328	10,888	9,355	
7.1	536,183	2,201,452	1,086,294	1,115,158	2,981	3,300	1,223	8,814	7,910	
8.1	536,938	2,204,765	1,087,996	1,116,769	3,298	3,403	1,193	8,453	7,365	
9.1	537,676	2,208,504	1,089,929	1,118,575	3,710	3,474	1,241	8,750	7,273	
10.1	537,960	2,210,636	1,090,757	1,119,879	2,119	2,258	3,459	7,825	7,964	

(注) 人口移動のうち1 昭和40年～昭和46年については各年の年間数値を示す。

2 昭和46年，47年の月別人口移動については前月の月間数値を示す。

資料：県統計課

2-2 市 町 村 別 人 口

(単位：人)

市 町 村	昭和40年 10月	45年10月	46年10月	47年10月	市 町 村	昭和40年 10月	45年10月	46年10月	47年10月
総 数	2,056,154	2,143,551	2,180,835	2,210,636	竜ヶ崎市	34,917	37,267	37,636	38,154
市 部	965,795	1,064,697	1,084,531	1,098,095	那珂湊市	33,620	32,873	32,792	32,815
郡 部	1,090,359	1,078,854	1,096,304	1,112,541	下妻市	28,260	27,699	27,726	27,859
水戸市	154,973	173,789	178,656	183,231	水海道市	36,584	36,679	36,878	37,201
日立市	179,703	193,210	196,804	197,252	常陸太田市	36,974	35,470	35,323	35,368
土浦市	78,971	89,958	92,287	95,181	勝田市	52,625	66,754	70,447	72,689
古河市	50,202	54,173	54,618	55,051	高萩市	32,497	29,548	29,511	29,887
石岡市	36,789	39,508	40,226	40,775	北茨城市	55,334	48,323	47,452	44,094
下館市	51,717	53,863	54,434	55,251	笠間市	31,082	30,522	30,585	30,779
結城市	38,078	39,561	40,145	40,687	取手市	26,179	40,287	42,538	44,682

人 口

市 町 村	昭和40年 10月	45年10月	46年10月	47年10月	市 町 村	昭和40年 10月	年4510月	46年10月	47年10月
岩 井 市	33,459	35,213	36,473	37,139	稲 敷 郡	110,082	111,301	113,952	116,210
東 茨 城 郡	128,687	128,467	127,916	128,562	江 戸 崎 町	12,266	12,088	12,120	12,139
常 澄 村	9,393	9,094	9,083	9,043	美 浦 村	8,411	8,066	8,088	8,036
茨 城 町	29,439	28,955	29,207	29,723	阿 見 町	23,390	24,907	25,586	26,288
小 川 町	15,447	16,650	16,655	16,765	牛 久 町	17,203	19,372	20,731	22,323
美 野 里 町	14,381	14,872	14,939	15,135	荃 崎 村	6,253	6,451	6,586	6,642
内 原 町	12,695	12,935	12,884	13,012	新 利 根 村	8,943	8,621	8,566	8,546
常 北 町	11,154	10,785	10,775	10,703	河 内 村	12,158	11,720	11,667	11,600
桂 村	7,938	7,223	7,071	7,025	桜 川 村	8,178	7,882	7,844	7,816
御 前 山 村	6,425	5,751	5,614	5,559	東 村	13,280	12,852	12,764	12,820
大 洗 町	21,815	21,654	21,688	21,597	新 治 郡	79,312	78,798	81,020	81,906
西 茨 城 郡	58,685	59,306	59,483	60,266	出 島 村	16,861	16,582	16,666	16,737
友 部 町	19,714	20,452	20,587	21,107	玉 里 村	5,080	5,446	5,473	5,502
岩 間 町	13,719	14,121	14,186	14,307	八 郷 町	28,741	27,433	27,283	27,120
七 会 村	3,469	3,159	3,074	3,046	千 代 田 村	11,451	13,680	14,191	14,601
岩 瀬 町	21,783	21,651	21,636	21,806	新 治 村	8,240	13,680	8,414	8,434
那 珂 郡	103,571	105,551	105,154	106,991	桜 村	8,939	8,855	8,993	9,512
東 海 村	16,565	18,960	20,293	21,943	筑 波 郡	84,937	84,349	85,406	86,633
那 珂 町	30,006	31,313	31,434	31,860	谷 田 部 町	20,093	20,134	20,295	20,521
瓜 連 町	6,832	7,043	7,089	7,115	伊 奈 村	11,241	11,171	12,491	13,230
大 宮 町	23,635	23,306	23,263	23,358	谷 和 原 村	10,062	9,901	9,953	10,020
山 方 町	11,805	10,559	10,381	10,241	豊 里 町	10,497	10,409	10,431	10,523
美 和 村	7,515	6,589	6,453	6,315	筑 波 町	22,091	21,398	21,340	21,347
緒 川 村	7,213	6,295	6,241	6,159	大 穂 町	10,953	10,856	10,896	10,992
久 慈 郡	67,875	61,894	59,493	58,414	真 壁 郡	73,394	72,699	72,095	72,561
金 砂 郷 村	13,554	12,237	12,057	11,805	関 城 町	14,368	14,226	14,306	14,393
水 府 村	10,580	9,314	9,077	8,817	明 野 町	16,682	16,091	16,086	16,178
里 美 村	6,980	6,120	6,021	5,854	真 壁 町	20,809	20,312	20,273	20,300
大 子 町	36,761	32,953	32,338	31,938	大 和 村	7,522	7,206	7,226	7,178
多 賀 郡	10,346	9,646	9,674	9,718	協 和 町	14,016	14,130	14,204	14,512
十 主 町	10,346	9,646	9,674	9,718	結 城 郡	49,080	48,597	48,319	48,503
鹿 島 郡	113,010	128,867	137,799	142,546	八 千 代 町	22,687	21,945	21,893	21,902
旭 村	10,759	10,151	10,108	10,092	千 代 川 町	7,912	7,813	7,771	7,817
銚 田 町	26,939	26,165	26,214	26,359	石 下 町	18,481	18,473	18,655	18,784
大 洋 村	9,331	8,603	8,843	8,974	猿 島 郡	83,813	87,281	89,440	92,113
大 野 村	9,779	9,524	9,814	9,924	総 和 町	21,023	24,999	26,636	28,193
鹿 島 町	16,305	25,126	29,048	30,740	五 霞 村	8,668	8,382	8,366	8,429
神 栖 町	15,820	22,173	24,607	26,041	三 和 町	18,380	18,487	18,729	19,042
波 崎 町	24,077	27,187	29,129	30,416	猿 島 町	14,053	13,640	13,623	13,704
行 方 郡	68,169	67,852	68,962	69,585	境 町	21,689	21,773	22,086	22,745
麻 生 町	18,852	18,063	18,020	18,093	北 相 馬 郡	33,219	36,871	37,591	38,533
牛 堀 町	6,466	6,569	6,716	6,733	守 谷 町	11,475	12,300	12,589	12,850
潮 来 町	17,111	18,436	19,986	20,523	藤 代 町	13,002	16,309	16,784	17,476
北 浦 村	11,611	10,949	10,719	10,778	利 根 町	8,742	8,262	8,218	8,207
玉 造 町	14,129	13,577	13,521	13,458					

(注) 40年, 45年は国勢調査結果。ただし, 46年, 47年については推計人口。

資料: 県統計課

労働

3 労働

茨城県

3-1 現金給与総額

(単位:1カ月当たり,円)

年 月	調査産業総数	業 業				卸小 売業	金保 融業	運通 輸信業	電気・ガス 水道業
		鉱業	建設業	製造業	卸小 売業				
昭和44年	57,788	63,389	50,514	56,992	44,465	67,517	68,302	89,484	
45	67,429	72,173	68,842	64,558	57,113	80,645	80,507	100,098	
46	78,153	87,714	82,110	74,830	63,424	90,421	96,651	108,524	
46. 7月	89,696	96,120	114,605	86,275	84,509	99,854	99,700	87,961	
8	67,667	75,735	68,347	65,749	62,278	64,445	80,384	77,120	
9	63,032	77,040	69,325	60,410	52,217	71,732	75,809	78,130	
10	66,428	81,181	68,829	60,004	50,680	62,870	113,468	79,830	
11	64,446	80,427	69,495	61,926	51,627	89,554	80,717	81,137	
12	179,261	195,036	179,887	170,190	140,132	244,617	218,458	277,108	
47. 1	69,078	76,582	69,446	63,721	59,036	68,560	78,486	82,978	
2	63,464	80,844	68,733	60,775	50,699	70,236	78,880	81,924	
3	66,256	83,467	79,240	61,855	56,209	77,942	84,282	88,061	
4	67,791	77,607	71,617	64,849	55,989	70,726	87,132	86,319	
5	69,027	79,139	68,479	67,651	55,166	64,999	83,328	104,030	
6	143,348	112,068	120,469	142,125	84,232	183,481	168,534	261,197	
7	107,643	164,100	143,596	103,321	92,003	113,531	122,614	102,391	

(注) 1 3年ごとに標本抽出替えがおこなわれるため実数を直接比較することはできない。 資料: 県統計課
2 規模30人以上の事業所

茨城県

3-3 産 業 別 雇 用

年 月	調 査 産 業 総 数				鉱 業		建 設 業		
	雇 用		賃 金		雇 用	賃 金	雇 用	賃 金	
	対前月(年) 比 較	対前月(年) 比 較	対前月(年) 比 較	対前月(年) 比 較					
	219,537人		67,429円			4,983人	78,173円	9,609人	68,842円
昭和44年	93.9	11.1	83.5	10.1	133.6	82.2	89.1	88.2	
45	100.0	6.1	100.0	16.5	100.0	100.0	100.0	100.0	
46	101.0	1.0	115.9	15.9	70.9	112.2	105.2	119.3	
46. 7月	102.5	0.7	133.0	△ 47.8	82.6	123.0	98.8	166.5	
8	102.0	△ 0.5	100.4	△ 32.6	44.9	96.9	98.9	99.3	
9	100.2	△ 1.8	93.5	△ 6.9	45.2	98.6	100.9	100.7	
10	99.6	△ 0.6	98.5	5.0	45.9	103.8	97.4	100.0	
11	99.8	0.2	95.6	△ 2.9	46.2	102.9	107.6	100.9	
12	99.6	△ 0.2	265.9	170.3	46.9	249.5	114.8	261.3	
47. 1	99.5	△ 0.1	102.4	△ 163.5	45.6	98.0	115.7	100.9	
2	99.1	△ 0.4	94.1	△ 8.3	45.1	103.4	115.0	99.8	
3	99.1	—	98.3	4.2	45.0	106.8	118.9	119.1	
4	101.5	2.4	100.5	2.2	44.3	99.3	115.6	104.0	
5	101.0	△ 0.5	102.4	1.9	44.0	101.2	104.2	99.5	
6	101.2	0.2	212.6	110.2	44.1	143.4	105.3	175.0	
7	100.5	△ 0.7	189.6	△ 53.0	44.1	209.9	105.2	208.6	

(注) 1 各指数は基準時改訂にともない時系列に、ギャップが生じないよう修正したものである。
2 規模30人以上の事業所

労 働

茨城県 3-2 労働時間 (単位：1人1カ月当たり、時間)

年 月	全産業	前月(年) 比 較	鉱 業	建設業	製造業	卸 売 小売業	金融・ 保険業	運輸・ 通信業	電気・ ガス・ 水道業	所定内労働時間	
										全産業	製造業
昭和44年	191.3	△ 2.8	195.6	158.8	192.8	198.6	163.4	192.7	168.6	167.8	168.3
45	189.4	△ 1.9	195.3	192.1	189.8	188.3	171.8	193.5	172.2	169.2	168.9
46	184.7	△ 4.7	194.1	197.7	183.7	185.0	166.7	192.6	172.2	168.3	168.3
46. 7	189.0	△ 2.8	196.8	203.7	191.0	159.7	175.7	194.6	188.3	172.8	175.9
8	179.3	△ 9.7	185.0	201.3	175.6	187.1	167.0	191.9	170.8	164.3	161.7
9	188.5	9.2	195.0	200.4	187.9	195.7	160.0	193.3	160.9	171.8	172.2
10	184.2	△ 4.3	188.3	196.4	183.3	183.3	158.2	197.8	166.6	168.8	169.5
11	189.3	5.1	193.7	210.7	189.8	188.3	158.0	193.8	165.6	173.6	175.2
12	188.2	△ 1.1	193.9	211.1	185.9	188.7	173.6	199.1	173.7	171.5	170.6
47. 1	171.6	△16.6	177.2	187.6	169.1	172.7	150.2	188.1	162.1	158.1	157.1
2	183.8	12.2	192.1	204.3	183.7	184.4	157.1	187.4	164.3	168.0	168.4
3	183.2	△ 0.6	193.2	205.6	181.7	181.9	167.3	190.2	173.2	166.4	165.6
4	192.3	9.1	192.5	193.4	194.3	190.5	165.4	195.1	170.0	175.7	178.2
5	171.6	△20.7	183.8	175.2	169.4	175.1	159.9	186.4	162.8	156.4	154.9
6	193.0	21.4	198.1	206.1	193.4	191.7	169.0	197.6	180.3	176.1	177.0
7	190.4	△ 2.6	197.4	205.3	191.2	186.4	167.7	192.4	178.9	172.9	174.2

(注) 規模30人以上の事業所

資料：県統計課

賃 金 指 数

(昭和45年=100)

製 造 業		卸 売・小 売 業		金 融・保 險 業		運 輸・通 信 業		電 気・ガ ス・水 道 業	
雇 用	賃 金	雇 用	賃 金	雇 用	賃 金	雇 用	賃 金	雇 用	賃 金
152,049人	64,558円	15,781人	57,113円	9,595人	80,645円	24,639人	80,507円	2,585人	100,098円
93.2	82.9	91.2	98.0	85.5	79.0	94.0	87.6	98.3	89.9
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
100.8	115.6	102.5	111.1	110.8	112.1	101.0	120.1	98.6	108.4
102.4	133.6	104.3	148.0	113.9	123.8	102.3	123.9	99.1	87.9
101.4	101.8	102.6	109.0	114.8	79.9	101.8	99.8	100.2	77.0
100.6	93.6	102.5	91.4	115.0	88.9	100.8	94.2	100.0	78.1
99.7	92.9	102.4	88.7	114.4	78.0	102.7	140.9	99.7	79.8
99.5	95.9	102.4	90.4	110.4	85.0	103.1	100.3	100.2	81.1
98.9	263.6	102.3	245.4	109.6	303.3	102.9	271.4	99.6	276.8
98.8	98.7	102.2	103.4	107.4	85.0	103.0	97.5	99.8	82.9
98.5	94.1	100.2	88.8	107.7	87.1	102.7	98.0	99.4	81.8
98.3	95.8	100.0	98.4	109.9	96.6	101.7	104.7	100.1	88.0
101.1	100.5	102.3	98.0	115.9	87.7	103.4	108.2	102.1	86.2
101.1	104.8	101.9	96.6	116.4	80.6	102.8	103.5	101.4	103.9
101.3	220.1	101.0	147.5	116.8	227.5	104.6	209.3	100.5	260.9
100.5	160.0	100.7	161.1	115.6	140.8	103.7	152.3	101.3	102.3

資料：県統計課

農 業

4 農 業

茨城県 4-1 農産物の平均販売価格 (単位:円)

年 月	うるち米 (玄米60kg)	生 乳 (飲用10kg)	鶏 卵 (10kg)	肉 豚 (生体10kg)	乳用牛 めす,生 後6カ月 ホルスタ イン純種 (1頭当たり)	だいこん (1kg当たり)	きゃべつ (1kg当たり)	きゅうり (1kg当たり)
昭和44年12月	8,467	500	2,341	2,469	66,330	16	24	82
45	8,233	498	2,386	2,698	63,000	26	38	85
46.10	8,433	533	1,959	2,655	69,667	19	37	96
11	8,433	533	2,277	2,604	69,667	16	25	151
12	8,433	523	1,562	2,545	69,667	21	23	169
47.2	8,433	533	1,630	2,511	69,667	14	19	254
3	8,433	536	2,158	2,641	69,667	13	40	160
4	8,400	536	1,892	2,701	81,333	16	28	135
5	8,367	534	1,578	2,608	81,333	27	34	113
6	8,333	536	1,529	2,595	81,333	12	13	48
7	8,300	533	1,663	2,719	80,333	14	8	67
8	8,383	533	1,682	2,716	80,333	29	23	70
9	8,717	533	1,797	2,628	80,333	15	14	46
10	8,717	536	2,148	2,487	82,000

(注)昭和44年以降の価格は、それぞれの代表生産地における価格である。資料：農林省茨城統計調査事務所
また、だいこん、きゃべつ、きゅうりは水戸市公設地方卸売市場の卸売価格による。水戸市公設地方卸売市場

茨城県 4-2 農 業 用 品 の 購 入 価 格 (単位:円)

年 月	乳用牛 (成畜めす ホルスタ イン純種 (1頭当たり)	子 豚 (めす,生 後60~90 日,ラン ドレース (1頭当たり)	硫 安 (N 21% 樹脂袋 40kg)	過りん酸 石灰 40 紙袋,可溶 性りん酸 17%	複合肥料 (N8%,P 8%,K5 %,樹脂 袋30kg)	配合飼料 (成鶏用, 紙袋20kg 粗たん白 15~19%)	配合飼料 (乳牛用, 紙袋30kg 粗たん白 15~18% 以上)	M.E.P乳剤 (スミチオン) (ニコチン 含量50% 100cc)
昭和44年12月	201,250	7,750	728	576	656	794	1,055	...
45	193,750	6,200	723	638	621	945	746	...
46.10	205,000	8,625	736	665	638	935	758	180
11	205,000	8,375	736	665	638	935	752	180
12	202,500	8,375	736	665	638	935	752	180
47.1	205,000	7,875	724	653	633	916	733	180
2	205,000	8,925	724	653	633	916	725	195
3	207,500	10,500	724	658	651	916	725	195
4	220,000	11,250	727	680	655	911	725	200
5	222,500	10,875	727	677	655	879	717	200
6	222,500	10,875	727	677	655	879	717	190
7	222,500	10,500	727	677	655	879	717	190
8	222,500	10,625	723	677	650	879	717	190
9	242,500	10,625	723	675	662	879	717	190
10	248,750	10,125	723	675	662	758	717	190

(注) 1 昭和44年以降の価格は農業地域代表市町村の価格である。資料：農林省茨城統計調査事務所
2 昭和43年以前の子豚の価格は中ヨークシャー50~70日程度の価格である。

鉱工業

5 鉱工業

鉱工業生産指数

茨城県

(昭和40年=100)

産 品 目 数 ウ ェ イト	産業		業										
	産業総合	公益事業	鉱工業	業				業					
				鉄業	石炭・ 亜炭業	炭鉄業	金属業	非金属 業	製造業	鉄鋼業	非鉄金 属業	金属製 品業	機械工業 一般機械
	123	2	121	8	1	5	2	113	5	7	5	15	
年月	100.00	0.39	99.61	5.48	56.59	28.34	15.07	94.52	1.72	7.31	3.27	13.89	
昭和44年	175.9	585.4	174.3	97.0	89.1	98.9	123.3	178.8	174.7	154.8	211.5	205.8	
45	197.0	522.1	192.8	96.9	87.9	94.0	136.1	201.3	251.5	149.6	199.1	283.5	
46	236.4	3,525.0	223.5	188.7	77.2	92.6	124.6	226.6	269.8	142.9	274.1	274.8	
46.7	248.8	3,901.9	234.5	104.4	102.6	97.5	123.9	242.1	292.7	147.9	262.3	275.2	
8	235.7	4,518.0	219.0	81.5	61.8	90.2	138.8	226.9	256.2	140.6	188.8	231.3	
9	246.5	4,110.4	231.4	74.4	58.6	90.4	103.4	240.5	287.2	118.8	239.8	337.6	
10	241.0	4,566.5	224.1	75.2	55.9	83.3	132.4	232.8	273.9	126.6	272.5	281.8	
11	249.3	5,054.6	230.5	69.6	48.4	77.9	133.5	239.8	284.5	133.7	263.0	226.8	
12	261.0	6,256.1	237.5	65.3	32.3	93.0	137.0	247.5	287.8	152.7	300.7	217.8	
47.1	245.7	4,167.3	230.3	59.8	28.6	81.9	135.1	240.2	294.8	150.9	262.5	258.4	
2	274.1	5,141.5	255.0	62.4	34.8	77.5	137.1	266.2	270.3	155.2	299.4	312.2	
3	268.2	6,692.7	243.0	62.0	32.2	79.4	141.6	253.5	264.9	181.7	287.7	257.0	
4	257.5	6,107.5	234.6	57.7	27.5	75.2	137.9	244.8	278.4	159.2	551.0	253.3	
5	274.4	6,726.4	249.2	54.7	28.2	66.9	130.9	260.5	290.2	160.7	633.9	307.1	
6	288.7	7,641.8	259.9	60.3	36.4	66.9	137.5	271.5	306.9	169.0	660.3	389.5	
7	291.9	8,638.2	259.2	56.8	34.7	57.0	139.5	270.9	306.2	161.5	854.2	348.9	

産 品 目 数 ウ ェ イト	業													
	業												その他 の工業	
	機 械 工 業			窯 業	化 学	石 油 石 炭	皮 革	パ ル プ ・	鉄 維 工 業	木 材	食 料 品	その他		
	電 気 機 械	輸 送 機 械	精 密 機 械	窯 土 製 品 工 業	工 業	製 品 工 業	工 業	工 品 工 業	工 業	工 業	工 業	工 業	工 業	工 業
	24	5	5	4	11	1	2	3	12	1	10	8		
年月	77.62	3.78	4.71	4.69	2.72	0.18	0.48	1.26	3.89	3.18	12.38	6.80		
昭和44年	188.2	231.1	78.0	126.5	198.1	81.8	74.3	188.7	181.7	124.6	191.2	166.6		
45	194.4	265.0	91.7	134.4	308.2	1,726.8	77.0	207.2	195.3	170.4	208.3	195.9		
46	192.4	275.7	81.5	133.7	1,182.6	2,718.2	87.4	200.6	183.7	164.2	207.7	261.2		
46.7	194.7	258.9	80.8	131.2	1,353.5	2,963.3	88.2	184.7	186.0	164.0	218.0	314.7		
8	202.6	212.3	67.0	141.9	1,262.6	3,306.6	87.6	168.1	170.1	147.6	180.0	269.2		
9	211.7	293.6	48.8	122.6	1,221.5	3,304.4	92.1	201.0	161.8	153.1	179.3	307.2		
10	186.3	365.5	72.0	126.2	1,332.7	2,776.0	87.1	207.6	168.8	150.3	191.7	294.1		
11	197.9	327.0	70.5	143.2	1,361.6	2,770.0	99.2	210.7	186.6	185.9	194.6	331.8		
12	203.4	351.8	72.7	166.0	1,317.1	3,694.0	93.6	220.6	206.7	194.1	193.9	340.2		
47.1	172.5	300.5	52.6	109.5	1,338.5	3,342.5	91.0	209.4	215.3	174.9	277.0	308.8		
2	229.9	323.7	44.9	151.9	1,376.3	3,128.6	129.5	218.5	215.5	174.9	219.0	335.2		
3	192.0	410.1	53.3	162.5	1,236.5	3,249.8	248.1	215.0	227.9	188.6	261.0	331.6		
4	189.3	283.1	43.7	132.1	1,298.9	2,982.9	99.1	218.9	239.2	174.9	176.8	320.4		
5	212.6	305.1	48.3	107.5	1,285.5	2,455.8	89.8	249.4	226.4	180.4	132.3	333.2		
6	205.7	323.0	116.2	145.4	1,322.3	1,500.7	229.4	259.9	212.4	166.7	234.2	279.5		
7	187.4	281.5	50.6	149.0	1,410.4	1,308.5	297.9	265.2	197.4	180.4	240.5	328.3		

資料：県統計課

金融

6 金融

茨城県 6-1 金融機関別実質

年月末	総額		銀行		相互銀行		信用金庫	
	預金	貸出	預金	貸出	預金	貸出	預金	貸出
昭和44年12月	629,849	372,008	371,388	206,763	64,118	45,528	55,160	40,828
45	765,166	470,270	447,476	259,180	80,413	59,513	68,094	51,699
46	919,253	567,884	535,716	311,956	100,993	75,704	85,103	63,029
46. 9	837,503	526,833	499,652	289,891	91,740	67,936	76,208	56,634
10	845,703	531,350	500,070	291,353	91,274	69,564	77,162	57,743
11	870,387	537,189	520,879	294,719	93,330	71,240	78,478	59,625
12	919,253	567,884	535,716	311,956	100,993	75,704	85,103	63,029
47. 1	894,195	560,649	525,199	309,461	97,637	74,724	83,647	61,798
2	894,178	573,526	527,812	317,194	98,079	76,657	84,043	63,010
3	937,226	589,306	560,480	323,283	104,524	80,618	86,034	63,982
4	935,611	591,221	559,947	324,141	103,044	79,997	86,599	64,047
5	952,270	589,869	571,252	318,344	105,087	81,348	88,222	64,850
6	980,913	603,861	583,726	327,366	109,575	83,631	91,352	66,314
7	999,749	620,334	594,947	338,744	109,703	84,238	94,315	68,083
8	1,018,564	631,686	602,849	345,602	112,854	86,554	97,118	69,634
9	p1,071,026	p651,132	635,449	355,655	79,830	91,590	99,950	72,666

茨城県 6-2 銀行の業種別貸出先数および貸出残高 (単位:百万円)

産業	40年3月		43年3月		44年3月		45年3月		46年3月	
	貸出先数	金額	貸出先数	金額	貸出先数	金額	貸出先数	金額	貸出先数	金額
合計	36,375	114,351	49,636	146,887	58,968	173,862	82,723	211,904	100,249	265,186
製造業	5,413	56,255	5,960	60,322	6,319	68,908	6,729	79,479	7,034	98,106
食料品	1,583	7,557	1,448	10,407	1,446	11,364	1,457	12,033	1,350	12,780
繊維品	576	4,225	631	4,148	687	4,396	717	4,683	729	5,326
木材・木製品	1,007	3,271	1,111	4,626	1,106	5,221	1,148	5,671	1,121	6,378
化学工業	88	5,956	77	6,167	91	7,548	110	8,967	149	11,454
非鉄金属	19	3,792	35	4,629	32	5,607	36	5,772	57	6,512
電気機械器具	332	13,196	411	10,196	453	11,913	494	14,807	559	18,597
輸送用機械器具	53	4,327	64	5,727	75	6,100	91	6,530	100	7,694
農業	9,527	2,213	12,641	3,557	14,885	4,745	17,596	5,906	18,441	6,800
林業	40	113	44	131	63	166	65	133	53	171
漁業・水産養殖業	176	1,475	215	1,753	219	1,987	267	1,787	348	1,628
鉱業	142	3,622	122	3,047	144	3,495	156	3,866	137	4,564
建設業	927	3,765	1,714	5,561	1,993	7,038	2,557	8,966	3,196	11,107
卸売小売業	11,029	27,278	12,886	44,069	13,075	51,429	14,143	61,067	14,291	72,852
卸売	2,110	15,228	2,169	22,906	2,295	25,615	2,479	29,514	2,616	35,559
小売	8,919	12,050	10,717	21,163	10,780	25,814	11,664	31,553	11,675	37,293
金融・保険業	47	2,143	51	1,118	57	1,419	48	896	44	891
不動産業	105	4,538	210	6,859	262	9,152	318	16,401	385	26,874
運輸通信業	420	3,007	555	2,366	591	3,183	692	4,865	713	5,989
電気・ガス・水道業	4	159	8	314	15	286	25	487	32	693
サービス業	2,240	6,620	3,466	9,960	4,078	11,722	4,529	13,463	4,843	17,337
その他	6,305	3,163	11,764	7,830	17,267	10,332	35,598	14,588	50,732	18,174

(注) 製造業の内訳は主要なもののみ。また、その他は地方公共団体、個人の合計。資料：日本銀行統計局

金融・運輸

預金・貸出残高

(単位：百万円)

信用組合		労働金庫		商工中金		農協		漁協		年月末
預金	貸出	預金	貸出	預金	貸出	預金	貸出	預金	貸出	
39,112	29,933	5,642	4,165	1,656	6,333	61,400	33,659	1,373	4,799	昭和44年12月
49,060	37,039	7,302	6,144	2,285	7,932	108,845	43,622	1,691	5,141	45
60,193	42,652	9,386	7,092	2,903	9,727	123,074	52,625	1,885	5,099	46
51,399	38,038	8,426	6,890	2,717	8,353	97,651	51,360	1,741	5,177	46. 8
54,688	39,365	8,309	6,904	2,959	8,814	102,313	52,068	1,639	5,221	9
53,307	39,062	8,316	7,031	2,812	8,744	110,893	52,671	1,865	5,182	10
54,065	39,897	8,502	6,903	2,959	8,910	110,263	50,904	1,911	4,991	11
60,193	42,652	9,386	7,092	2,903	9,727	123,074	52,625	1,885	5,099	12
57,620	41,465	9,471	6,981	2,838	9,749	115,996	51,470	1,787	5,001	47. 1
58,236	43,320	9,524	7,003	2,936	10,082	111,761	51,259	2,128	4,824	2
61,405	45,565	10,070	7,328	2,777	10,031	109,808	53,675	2,919	5,693	3
60,329	44,889	9,818	7,172	2,919	10,438	109,976	55,266	2,287	5,271	4
60,761	45,569	9,696	7,474	3,264	10,319	111,305	56,840	2,287	5,271	5
62,526	45,154	10,451	7,511	3,648	10,844	117,068	58,049	2,567	5,002	6
63,645	46,501	10,164	7,808	3,313	11,293	121,106	58,403	2,556	5,262	7
65,004	46,350	10,766	7,935	3,554	11,533	124,245	58,753	2,174	5,325	8
68,338	47,703	10,821	8,171	3,635	11,974	130,829	58,048	2,174	5,325	9

資料：日本銀行水戸事務所

7 運輸

鉄道貨物品種別輸送状況

(単位：百トン)

茨城県

年度・月	総量	鉱産品	林産品	農産品	畜産品	水産品	金属機器	化学	食料	繊維	その他
							工業品	工業品	工業品	工業品	
昭和44年度	65,558	31,462	1,147	4,421	20	1,267	4,175	18,070	763	1,014	3,219
45	65,711	30,829	1,182	4,327	11	1,015	4,482	19,089	715	974	3,087
46	56,953	21,805	1,007	4,754	12	1,039	4,365	19,637	652	734	1,161
46年 9月	4,903	1,861	86	428	1	72	368	1,727	48	64	248
10	4,918	2,014	79	380	2	105	347	1,631	57	61	242
11	5,034	1,930	69	456	1	138	374	1,631	50	53	332
12	5,022	1,729	87	448	1	106	402	1,874	59	63	253
47. 1	4,130	1,474	62	382	1	82	332	1,492	47	42	216
2	4,647	1,622	77	379	0	66	364	1,791	50	45	102
3	5,042	1,704	76	421	1	96	429	1,933	60	51	108
4	3,543	1,317	59	223	1	63	261	1,329	47	40	202
5	4,368	1,666	70	366	1	97	346	1,487	54	46	234
6	3,967	1,554	64	250	1	89	284	1,449	43	36	197
7	4,117	1,554	57	354	1	94	307	1,512	50	34	212
8	3,961	1,427	59	367	1	44	311	1,433	77	38	203
9	4,369	1,648	61	346	0	14	304	1,542	50	41	230

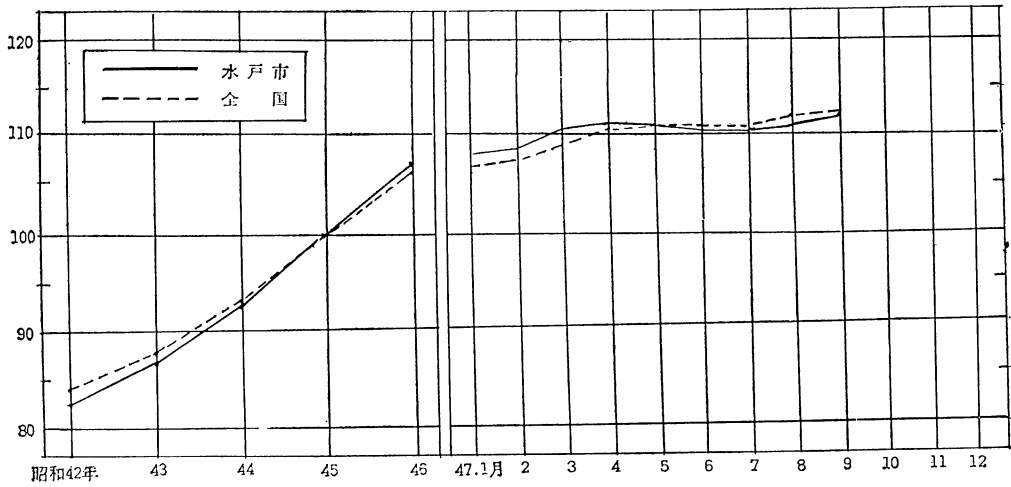
資料：水戸鉄道管理局

物 価

8 物 価

消費者物価指数

昭和45年=100



8-2 物 価

価

水戸市

年 月	消費者物価指数 (昭和45年=100)						
	総 合	対前月 対前年比較	食 料	住 居	光 熱	被 服	雑 費
昭和44年	92.7	5.7	91.3	90.8	97.7	93.3	94.5
45	100.0	7.3	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
46	106.9	6.9	107.0	106.4	104.3	109.2	106.2
46. 9月	106.4	3.0	111.4	107.2	105.2	112.1	107.2
10	110.4	1.0	113.2	107.4	105.9	114.0	107.2
11	108.4	△2.0	107.8	107.5	106.3	144.4	107.3
12	108.4	0.0	107.2	107.7	106.3	114.2	107.7
47.1	108.5	0.1	107.3	108.9	105.9	113.9	107.8
2	109.1	0.6	108.2	109.3	105.6	113.2	108.9
3	110.2	1.1	110.6	109.3	105.6	113.1	109.4
4	110.9	0.7	111.3	109.9	105.4	111.9	111.1
5	110.6	△0.3	109.0	110.4	105.2	114.5	111.6
6	110.3	△0.3	107.6	110.5	105.2	117.2	111.2
7	110.2	△0.1	106.5	112.4	105.2	117.8	111.2
8	110.7	0.5	108.0	113.0	105.2	116.4	111.6
9	111.8	1.1	109.7	113.1	105.7	119.7	111.4

資料：県統計課

物 価

水戸市

8—1 費目別物価上昇寄与率

品 目	4 0 年	4 1	4 2	4 3	4 4	4 5	4 6	
総 合	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
食 料	51.8	28.9	45.7	47.4	48.2	49.9	39.5	
主 食	13.2	8.6	7.1	12.9	9.1	9.1	1.8	
その 他の 食料	生鮮魚介	8.1	1.2	8.7	10.6	8.3	8.3	8.4
	肉 類	0.5	1.2	4.2	4.7	3.3	3.3	1.9
	野 菜	13.5	—	11.4	—	1.5	1.5	1.4
	果 物	2.0	8.7	—	0.6	2.5	7.8	—
住 居	9.0	13.6	12.7	11.9	14.7	15.3	10.7	
家賃地代	5.7	7.7	3.4	2.5	1.8	3.4	2.2	
設備修繕	0.4	4.0	8.3	8.2	10.0	7.2	5.7	
光 熱	0.4	—	1.1	1.0	1.2	1.3	2.5	
被 服	13.6	10.9	5.5	10.3	12.4	11.4	18.3	
雑 費	25.2	46.6	35.0	29.4	23.5	22.1	29.0	
交通通信	1.4	15.1	6.2	2.4	1.3	2.8	4.5	
教 育	3.8	10.7	11.2	10.3	4.8	3.3	4.4	
教養娯楽	14.2	19.3	15.4	8.4	11.9	8.4	15.1	

(注) 昭和40年基準

資料：県統計課

指 数

全 国

全 国 合 計	消費者物価指数 (昭45年=100)			農 産 物 物価指数 (昭和40年 度= 100)	卸 売 物価指数 (昭40年=100)	戦前基準指数 (昭9~11年平均=1.0)		年 月
	対前月(年)比較	人口5万人 以上の都市	東京都区部			消費者物価 指 数 (東京区部)	卸売物価 指 数	
92.9	4.7	92.7	93.3	127.4	107.4	538.9	385.9	昭和44年
100.0	7.1	100.0	100.0	131.0	111.3	577.9	399.9	45
106.1	6.1	106.2	106.3	132.1	110.5	614.3	397.2	46
108.6	2.9	108.9	109.4	140.0	110.6	632.2	397.5	46. 9
108.8	0.2	109.0	109.2	139.7	110.0	631.1	395.3	10
107.7	△1.1	107.8	108.2	134.2	109.8	625.3	394.6	11
107.7	0.0	107.8	108.2	133.6	109.8	625.3	394.6	12
107.8	△0.1	107.9	108.3	129.3	109.8	625.9	394.6	47. 1
108.2	0.4	108.4	108.8	130.3	110.0	628.7	395.3	2
109.2	1.0	109.3	109.5	133.2	110.3	632.8	396.4	3
110.3	1.1	110.5	110.4	135.8	110.6	638.0	397.5	4
110.7	0.4	110.9	111.1	140.1	110.6	642.0	397.5	5
110.7	0.0	110.9	111.1	135.2	110.7	642.0	397.9	6
110.7	0.0	110.8	111.2	...	110.9	642.6	398.6	7
111.6	0.9	111.8	112.0	...	111.7	647.2	401.4	8
112.2	0.6	112.5	113.2	...	112.7	654.2	405.0	9

資料：総理府統計局 農林省統計調査部 日本銀行統計局

家 計

9 家 計

9-1 家 計 主 要 指 標

(単位：円, %)

年 月	勤 勞 者 世 帯								全 世 帯		消費者 物 価 指 数
	実 収 入	可 処 分 所 得 ⁽¹⁾	消 費 支 出	黒 字	貯 蓄 純 増 ⁽²⁾	平均消 費 性 向 ⁽³⁾	実 質 実 収 入 指 数 ⁽⁴⁾	実 質 消 費 支 出 指 数 ⁽⁴⁾	消 費 支 出	エンゲル 係 数 ⁽⁵⁾	
水 戸 市											
昭和44年	98,937	88,721	73,957	14,764	41,663	83.4	89.7	90.4	71,823	31.8	94.5
45	116,677	106,180	86,608	19,572	53,177	81.6	100.0	100.0	84,993	30.1	100.0
46. 6	202,826	184,858	97,732	87,127	64,723	52.9	162.2	105.3	86,602	30.3	107.2
7	146,487	132,515	98,593	33,922	29,182	74.4	117.2	106.3	98,593	26.2	107.1
8	117,325	107,056	92,669	14,386	8,225	86.6	93.8	99.8	86,576	30.9	107.2
9	103,263	94,637	84,842	9,795	6,248	89.7	82.6	91.4	79,450	35.5	107.2
10	108,179	98,416	90,680	7,736	△1,139	92.1	86.4	97.6	82,638	33.8	107.3
11	98,899	88,998	103,458	△14,459	△23,509	116.2	78.2	110.2	95,563	28.7	108.4
12	368,218	336,481	175,957	160,524	115,944	152.3	291.1	184.4	151,334	25.9	108.4
47. 1	98,163	89,052	88,794	258	5,586	99.7	77.5	94.5	86,156	26.9	108.5
2	106,273	96,410	99,419	△3,008	△8,783	103.1	83.5	105.2	98,469	25.8	109.1
3	124,819	113,353	105,630	7,723	3,318	93.2	97.1	110.7	95,727	30.1	110.2
4	117,802	106,725	99,264	7,461	△5,677	93.0	91.0	103.4	89,564	30.5	110.9
5	111,606	99,841	93,275	6,566	△9	93.4	95.0	100.2	100,611	29.9	111.6
6	220,180	199,663	108,075	91,589	59,517	54.1	171.1	113.1	108,075	27.7	110.3
全 国											
昭和44年	97,667	89,865	72,603	17,262	10,855	80.8	93.1	94.6	70,386	34.6	92.9
45	112,949	103,634	82,582	21,052	13,480	79.7	100.0	100.0	79,531	34.1	100.0
46. 6	160,706	147,675	91,927	6,131	37,908	62.3	134.2	105.0	85,931	33.4	106.0
7	147,313	135,024	98,395	36,629	28,615	72.9	123.3	112.6	92,234	32.0	105.8
8	109,841	101,140	90,963	10,177	6,294	89.9	92.0	104.2	86,062	34.0	105.7
9	100,750	92,648	84,223	8,425	5,812	90.9	82.1	93.9	81,374	36.0	108.6
10	103,504	94,696	88,111	6,585	1,559	93.0	84.2	98.1	85,488	35.1	108.8
11	101,785	93,272	85,982	7,290	2,245	92.2	83.7	96.7	84,444	34.3	107.7
12	284,927	264,308	142,954	160,524	86,257	54.1	234.3	160.7	130,689	30.8	107.7
47. 1	98,554	90,534	84,033	6,501	10,359	92.8	81.0	94.4	82,956	29.7	110.3
2	100,459	91,816	81,485	10,331	2,981	88.7	82.2	91.2	80,491	34.1	108.2
3	116,729	106,623	98,351	8,272	889	92.2	94.6	109.1	95,685	31.9	109.2
4	109,159	98,954	94,493	8,272	△842	95.5	87.6	103.7	92,305	32.3	110.3
5	106,853	97,275	91,097	6,178	2,570	93.6	85.5	99.6	89,869	34.9	110.7
6	178,048	163,177	97,858	65,319	44,768	60.0	142.4	107.0	92,758	33.5	110.7

(注) (1) 実収入-非消費支出

(2) 可処分所得-消費支出

資料：総理府統計局

(3) 消費支出÷可処分所得

(4) 当該項目(45年=100)÷消費者物価指数

(5) 食料費÷消費支出

9-2 1ヵ月1世帯当たりの収入と支出（勤労者世帯）

水戸市

収 入

（単位：世帯，人，歳，円）

年 月	集 計 世帯数	世 帯 人 員	有 業 人 員	世帯主 の年齢	収入(支出) 総 額	実 収 入					
						勤め先収入	事業・内 職 収 入	他 の 実収入	実収入以 外の収入	前月から の繰入金	
昭和44年	67	3.89	1.55	41.8	149,178	98,937	88,203	2,272	8,462	22,877	27,365
45	73	3.86	1.38	41.2	172,987	116,677	108,261	2,699	5,716	23,252	33,059
46. 6	65	3.89	1.49	43.3	263,639	202,826	193,297	3,728	5,801	29,246	31,568
7	63	3.78	1.54	44.7	213,863	146,487	136,370	7,111	3,005	26,466	40,911
8	66	3.82	1.52	44.3	179,375	117,325	99,734	2,369	15,222	24,460	37,591
9	67	3.91	1.42	43.4	166,001	103,263	89,282	3,498	10,483	28,893	33,845
10	67	3.91	1.49	44.4	165,437	108,179	100,191	3,420	4,568	24,366	32,892
11	67	3.96	1.51	45.7	186,462	98,899	93,746	1,302	3,851	50,141	37,422
12	64	3.86	1.45	45.3	451,829	368,218	353,769	955	13,495	53,903	29,709
47. 1	66	3.92	1.44	43.3	174,577	98,163	90,311	846	7,006	27,899	48,515
2	66	3.88	1.38	44.0	180,528	106,273	101,521	954	3,797	35,928	38,327
3	66	3.77	1.33	44.0	191,167	124,819	117,768	1,392	5,659	29,315	37,033
4	64	3.73	1.30	43.3	183,118	117,802	105,822	5,721	6,259	31,826	33,490
5	64	3.56	1.28	43.0	173,428	111,606	104,820	2,512	4,274	25,053	36,769
6	65	3.62	1.34	42.8	271,708	220,180	210,482	3,593	6,104	18,017	33,512

水戸市

支 出

年 月	実支出	消 費 支 出						非消費 支 出	実支出 以外の 支 出	繰越金	現 物 総 額
		計	食料費	住居費	光熱費	被服費	雑 費				
昭和44年	81,659	73,957	21,938	9,389	2,775	8,023	31,852	7,702	37,692	29,826	4,648
45	97,105	86,608	25,014	9,258	3,190	10,385	38,761	10,497	42,794	33,088	5,477
46. 6	115,699	97,732	26,624	7,748	2,545	10,411	50,404	17,967	106,967	40,973	6,765
7	112,568	98,593	25,794	11,883	2,468	9,402	49,046	13,972	60,857	40,441	11,752
8	102,939	92,669	26,462	11,120	2,444	7,104	45,540	10,269	40,595	35,842	5,678
9	93,468	84,842	27,640	8,171	2,321	12,029	34,681	8,626	39,613	32,921	4,678
10	100,443	90,680	28,037	6,282	3,298	13,633	39,430	9,763	28,064	36,930	5,602
11	113,359	103,458	27,511	16,073	3,352	10,839	45,682	9,901	42,558	30,545	5,917
12	207,694	175,957	41,089	30,780	5,511	26,292	72,286	31,736	195,482	48,653	15,710
47. 1	97,905	88,794	22,987	5,299	4,605	11,345	44,558	9,111	41,175	35,497	8,874
2	109,282	99,419	26,244	9,532	5,141	11,825	46,677	9,863	33,509	37,737	4,235
3	117,096	105,630	29,622	6,664	4,278	14,070	50,997	11,466	41,346	32,726	6,703
4	110,341	99,264	28,879	9,341	3,630	11,617	45,797	11,077	32,754	40,023	7,518
5	105,040	93,275	29,872	11,426	3,103	9,918	38,956	11,765	33,385	35,003	6,478
6	128,591	108,075	29,965	15,819	2,864	11,896	47,531	20,517	91,596	51,521	5,250

（注） 集計世帯数，世帯人員，有業人員，世帯主年齢は支出にも該当する。

資料：総理府統計局

一過疎からの脱皮を目標に一緒川村

緒川村総務課

沿革

緒川村の発祥については発掘された、土器、石器などによって約5,000年前頃すでに人間が生活していたことが証明されています。その後、南北朝の時代に佐竹の一族によって城が築かれ、ほぼ現在の緒川村が支配下となっていた。降つて江戸時代には水戸徳川家の領するところであった。

明治21年市町村制の公布により、緒川村の前身である八里村、小瀬村が誕生した。この間、明治9年には、地租改正をめくり、本村を中心とした大規模な農民一揆が発生している。

昭和31年9月、町村合併促進法により、前記の八里、小瀬の両村が合併し緒川村として発足、現在に至っている。

人口

合併前の昭和30年、人口は8,836人であったが、35年8,037人、40年7,213人、45年6,295人と減少の一途をたどり、減少率では県下最高を示し、昭和45年7月過疎町村の指定を受けた。

第1表

(単位:人,世帯)

年次	人口			世帯数
	総数	男	女	
昭和30年	8,836	4,268	4,568	1,610
35	8,037	3,857	4,180	1,558
40	7,213	3,453	3,760	1,517
45	6,295	3,034	3,261	1,460
47	6,159	2,961	3,198	1,459

注)各年とも国調人口、47年のみ住民基本台帳簿による推計人口。

しかも人口流出のほとんどは若年労働力であり、それにつれ出生も激減、昭和39年の出生131人に比べ46年は69人と約半減した。

産業

主産業は農業であり、特に葉たばこの産地として県下でも有名である。しかし、近年は、土地生産性の高い畜産が大きく伸びてきており、中でも養鶏は、この10年間に10万羽以上も増え飛躍的發展をとげている。また小規模ではあるが、逐次工場も増えつつあり、近い将来には産業構造も大きく変わってくるものと思われる。



〔村民運動会模様〕

教育

幼児教育については、2カ所に幼稚園を設置し全員入園の実績を上げている。また社会教育の場としての中央公民館も、昭和45年に竣工し婦人会、老人会、青年会などに効果的に利用されている。さらに村民憩の場としての中央グラウンドも他町村に先がけ昭和41年に完成し、村民運動会、お父さんソフトボール、ママさんバレーボール、野球大会など大いに活用されている。特に村民運動会には村民の約半数が参加、ママさんバレーボールには17の部落から28チームが参加し体力づくりあるいは村づくりに貢献している。

財政

過疎化の現象により、財源は逼迫しており歳入総額の約50%が地方交付税であり、これに村債、国、県支出金を合わせると実に依存財源は83%にのぼっている。村税は全体の7.7%にすぎない。

歳出の面では、統合中学校の建設、教育設備の充実に入力を入れているため教育費が約37%を占めている。道路面では、林道の開設、村道の改良と舗装、農道の改良が急ピッチで進められている。

将来の計画

まず、過疎からの脱皮が第1目標となっている。しかしながら、基本はあくまでも住民尊重の行政であり、「平和的住みよい」村づくりであるので、この主旨にのっとって工場誘致をはかり、豊かな自然環境を生かした青少年旅行村の建設などにより、人口の増加をはかると共に、一方では母子センターの建設、保育所の設置と福祉行政の推進に努めることとしている。

統計ニュース

◇ 12月の主な行事 ◇

- | | |
|------------------------------|-------------------------|
| ○ 1～3日 昭和48年住宅統計調査第2次試験実地調査日 | ○ 12～15日 昭和48年農業基本調査説明会 |
| ○ 5～7日 統計主事資格認定講習会 | ○ 31日 昭和47年工業統計調査日 |
| ○ 8日 法人企業統計解析研究会 | // 昭和47年茨城県工業実態調査日 |
| | // 茨城県小規模事業所給与等実態調査日 |

■ 全国統計大会が開られました ■

——“統計需要の拡大に対応する調査環境の整備”を議題に——

全国統計協会連合会の主催による第23回全国統計大会は10月26日（木）福島市・福島文化センターで開催されました。

大会は全国から集まった、統計関係者約2,000名が参加し、恒例の統計功労者表彰やグラフコンクール入選者表彰、郷土芸能などが行なわれました。

また、今回の議事は、「統計需要の拡大に対応する調査環境の整備について」と題し、これについて活発に

議論されましたが、その結果、国への要望として、

- 1 中央相互調整機能の充実
- 2 調査員制度の確立
- 3 国民の統計の理解を深める

の3点が決議されました。

なお、本県からは各省大臣表彰受賞者をはじめ、100名が参加しました。

■ 第14回茨城県統計大会標語の募集結果 ■

統計は未来にかける虹の橋

統計は明日の郷土の道しるべ

第14回茨城県統計大会は11月16日盛會裡に終わりましたが、これに先立ち、県統計課と県統計協会では、大会標語を統計課職員から募集しました。

これに応じて、総数で51点が応募されましたが、なかには1人で28点もの作品をだした方もいて、その熱心さには驚かされました。

審査は同課の青木課長、斉藤・宮永両課長補佐の3人の審査で行なわれ、その結果、次の

○ 統計は未来にかける虹の橋

○ 統計は明日の郷土の道しるべ

の2点が入選と決まりました。

作者は2点とも、同課主事黒沢弘忠氏のものです。

この標語は統計大会場である県民文化センターの舞台両袖にかかげられたほか、プログラムのなかにも印刷され大会参加者の注目をあつめていました。